

議会だより

第29号
2021年6月



新型コロナワクチンの予防接種 町保健センターでも始まる

5月25日（火）午後1時30分から、町内の65歳以上の方を対象にした集団接種が町立病院横の保健センターにおいて行われました。
初日となるこの日は、事前に予約した30名の方が、指定された時間帯ごとに訪れ、特設テントでの受付、問診を済ませた後、保健センター内の接種会場にて接種を受けられました。

主な内容

議会人事（新体制）	2
3月定例議会概要	4
本会議・常任委員会 議案審議概要	5
一般質問	13
おしらせ・編集後記	20

議 会
人 事

新体制スタート！ 透明性のある公平公正な議会へ！

5月6日に臨時議会が開かれた。仮議長に年長議員である玉井春鬼議員が就いた。

議長の出選方法について審議の結果、議長は仮議長が指名推選することになり、高橋末廣議員が推選され、承認された。

副議長は、議長の指名推選となり、西山清一議員が選出された。

その後、各委員会人事を行い、新体制がスタートした。



議長に
高橋 末廣 議員



副議長に
西山 清一 議員

議長就任あいさつ

野山は若葉青葉に染まり、田んぼでは早苗が日々成長し、川面では若鮎が跳ねる、まさに生きとし生けるもの生き生きと活動する良き季節となりました。

私儀、町議会選挙後の初議会におきまして、全議員のご推選をいただき議長に就任いたしました。

平成27年の就任以来、2度目の議長就任となりましたが、前回と違い今回は新型コロナウイルスという見えない災禍と闘いながら、過疎少子高齢化という変わらぬ課題と取り組むといった、困難な町政の中での議会運営という、議長としてなすべきことの重大さに身の引き締まる思いです。

幸いなことに、今回の町議会選挙において4人の有望な新議員が誕生し、1・2期の議員が13人中9名を占めるという若返りをいたしました。新しい風を吹き込んでもらえるものと期待しています。

早いもので久万高原町も1町3村が合併して16年が過ぎ、議会も今回で5回目の選挙となりました。

合併当時は、22%を超える実質公債費率を念頭に置いての窮屈な予算編成での町政運営から、現在は「SDGs」に基づく持続可能な町づくり、「小さな拠点」を活かした地域づくりを實行することが大きな課題となっております。

町議会としては是々非々の立場で町政としっかり向き合い、車の両輪の一輪として町民の生命と財産を守り、福祉の向上を目指し、住民自治の原動力として、地域社会の発展に貢献すべきです。

そのためには、今こそ議員各自がそれぞれの経験を生かし、自己研鑽と行動力で「守るべきものは守り、改めるべきものは改め」社会の変化に沿った議会運営をなすべきと痛感いたしております。

何卒、町民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

コロナ禍の一日も早い終息と、本年は記録破りの早い梅雨入りとなりましたが、そのことが災いをもたらすことのないよう、皆様のご健勝と五穀豊穡をお祈りしご挨拶いたします。

久万高原町議会議長

高橋 末廣

令和3年3月定例議会

3月9日～3月19日

3月9日から19日までの11日間の会期で開催された。

第1日目に一般質問を行い、6議員が松山市農協の店舗再編問題、交通利用券の交付、子供たちへの教育無償化等を取り上げ、町政を質した。

第2日目に、補正予算の専決処分報告1件、条例の制定10件、令和2年度一般会計補正予算他10件、令和3年度一般会計予算他13件、松山市との連携中核都市圏形成に係る連携協約の一部変更、町総合計画後期基本計画・町辺地総合整備計画の策定、町有施設指定管理者の指定4件、町営土地改良事業の施行1件、町道の変更・廃止4件等を審議し、各常任委員会に付託した。

第3日目に総務文教厚生常任委員会、第4日目に産業建設常任委員会を開き、付託された議案を審議、採決した。

最終日に、各常任委員会付託議案と共に、追加議案として専決処分の報告2件、令和2年度一般会計補正予算1件、令和3年度一般会計補正予算1件、町道の変更、動産の取得等の議案を可決した。その後、議会会報・ICTでまちづくり特別委員会の報告があり、閉会した。

令和2年度3月補正後予算

総額	173億1633万円	(1億8971万円減)
一般会計	111億4318万円	(2億5436万円減)
特別会計	39億7538万円	(3727万円増)
事業会計	21億9777万円	(2738万円増)

主な歳入

国庫支出金	3173万円減
繰入金	2億3878万円減
町債	5490万円減

主な歳出

森林整備担い手確保育成対策事業補助金	1353万円減
新型コロナウイルス感染症対策家賃等支援事業補助金	1190万円減
新型コロナウイルス感染症対策事業継続給付金	6000万円減
新型コロナウイルス感染症事業者経営支援特別対策事業補助金	3000万円増
防災情報伝達システム整備工事費	3240万円減
小学校学習活動支援賃借料	3300万円減
久万幼稚園園舎改築工事設計委託料	1513万円減

令和3年度当初予算

総額	154億2920万円	(1億1962万円増)
一般会計	94億3834万円	(2342万円増)
特別会計	38億4899万円	(7551万円増)
事業会計	21億4186万円	(2069万円増)

※詳しくは、町広報4月号に掲載

本会議・常任委員会 議案審議概要

3月10日に議案審議（本会議）、3月11日に総務文教厚生常任委員会、3月12日に産業建設常任委員会を開催しました。議案を慎重に審査し、全会一致で可決すべきものと決定しました。ここでは、審査の中からいくつかの質疑を要約してお伝えします。

機構改革 役場 機構改革の考え方は 部局横断で実行

瀧野 役場の機構改革についてどのように考えているか。

答 河野町長

まちづくり営業課を手始めとし、部局横断を意とし、今までは違った心構えで変わっていかねばならない。

職員交流 国・県との職員交流の考え方は 積極的に行いたい

瀧野 職員交流についてどう考えているか。

答 佐藤副町長

県に町職員を派遣してスキルアップを図ることと、町では抱えきれない専門職員を派遣してもらおうことの二つをしっかりと意識して積極的に行いたい。

子育て支援室

どのような意図で設置したか ワンストップワンフロアへの準備

大原 子育て支援室に教育委員会はどのように関わるのか。

で取り組みたい。

答 小野教育長

将来の子どもセンターへの第一歩。部局横断

子育てについて、ワンストップワンフロアでと考えている。その準備だ。



新設された子育て支援室

民生児童委員

担い手不足なので新しいシステム作りを 他市町を参考に検討

中野 人口減、高齢化の中で、効率的かつ役割を的確に全うできるシステム作りはできないか。

答 保健福祉課長

他市町の事例を参考にし、民生児童委員に負荷がかからない対策を検討したい。



交通利用券

しっかりと広報・周知を
あらゆる方法で実施する

田村 来年度は広報・周知を徹底していた
だきたい。

答 保健福祉課長

今年度は不備があった。次年度はあらゆる方法で周知する。



交通利用券

消防団再編

今後の進め方は
再度、再編検討委員会を立ち
上げる

大原 再編計画が進んで
いない。今後の展
開は。

答 消防長

再度、再編検討委員会を立ち上げる。消防団の内部意見を集約し、見直しを進めるように関係者に伝える。



行財政改革

スピード感を持って取り組みを
明確化された組織で具体的に
取り組む

瀧野 行財政改革にス
ピード感を持って
取り組む必要があるが
どうか。

瀧野 町有施設の整理整
頓はやるのか。

答 総務課長

来年度に行革推進室が
できるので、急いで推
進したい。

答 佐藤副町長

これまでも副町長を本
部長とする行財政改革
本部があったが、今回、
役場組織で明確に位置
付けをしたので、さら
に具体的に取り組んで
いきたい。

答 佐藤副町長

公会計も含めて、他市
町を参考にして進めて
いきたい。

国補助事業

しっかりとした事業精査を
費用対効果などを報告する

中野 町の支出も必要な
ので、本当に町の
ためになる事業なのか
の見極めが必要。事業
完了後は議会にシッ
カリ報告をするべきで
はないか。

答 総務課長

特に費用対効果につい
ては説明責任がある。
議会に意見をいただく
なければならぬ事業
を精査して報告する。

デマンドタクシー

交通対策はいつまでによ
うに行うのか
来年度にデマンドタクシーの
実証実験を行う

高橋 利用者見込みが過
大であり、実際は
採算が合わないの
は。民間への補助金
の基準を決めておく必要
があるのではないか。

答 総務課長

事業者間の調整を行い、
実証実験という形で来
年度からやりたい。

答 佐藤副町長

高齢者などの足の確保
は重要課題であり、あ
る程度の町の負担は必
要。事業者と共に取り
組み、採算ベースに合
うようなところで実証
実験にて見直しを行
う。

実証実験の経過は逐一
議会に報告し、その後
の見直しも具体的に示
し、住民の声も把握し
ていきたい。

答 佐藤副町長

新しい行政課題に対し
ての公費投入の仕方は
今後の課題であり、議
論が必要。



徘徊対策

LPWAを活用できないか
携帯電話で運用できるシステ
ムを導入中

中野

徘徊などの兆候が
ある方にLPWA
を活用できるような研
究を進めてはどうか。

答

保健福祉課長

町ではオレンジセーフ
ティーネットという、
携帯電話に入れて搜索
できるシステムを運用
している。



介護施設

入所待機者問題の現状は
待機者90名弱であり、大きな
課題

瀧野
介護施設の入所待
機者問題の現状は
どうか。

答

保健福祉課長

待機者が90名弱あり、
大きな課題と受け止め

ている。緊急時はケア
マネが確認し、町内に
空きがないときは松山
の施設を検討し、短期
入所していただく。

久万幼稚園

園舎の整備計画は
令和4年度に基本計画を策定
予定

田村

久万幼稚園園舎整
備計画の方向性を
早く検討するように。

答

教育委員会事務局長

令和4年度に基本計画
が策定できる予算がと
れるように検討する。



久万幼稚園

上浮穴高校学生寮運営

運営委員会を設置し、さらな
る活用を
課題を話し合う場がないので、
検討し改善したい

中野

1年間運用した結
果を検討する場を
設け、更なる有効活用
を図るべきではないか。

答

教育委員会事務局長

課題について対策する
場がない。今後検討し、
改善したい。

学校設備修繕

小さな修繕も早急に対応を
速やかに対応する

瀧野

小さな修理が長く
できていない現状
がある。早急に対応を。

答

教育委員会事務局長

予備費流用も検討し、
速やかに対応してい
く。

預かり保育

長期休業中の預かり保育の拡大を
やれるところから実施する

岡部

町内各幼稚園の延
長保育に係る支援
員の確保状況は。

ない場合は退職教諭に
もあたるなどで確保し
たい。

答

教育委員会事務局長

来年度は久万と美川幼
稚園で確保できていな
い。

大原
長期休業中の預か
り保育を、次年度
は久万幼稚園以外にも
拡大する検討をしてい
るか。

岡部

この課題にどのよ
うな対策を講じる
のか。

答
小野教育長

支援員確保などの条件
整備をし、やれるとこ
ろから実施したい。

答

教育委員会事務局長

現在も人選中だが、い

タブレット端末
イヤホンマイクの配備を
数が揃っていないので今後検討
する

熊代 タブレット授業の
時、イヤホンマイ
クが必須だと思いが、
配備対応はどうか。

答 教育委員会事務局長
タブレット数だけ揃っ
ていない。あった方が
いいということなので
今後検討する。

町立病院
建て替えは補助金がなくても
実行するのか
補助金が活用できるよう、立地
適正化計画をしっかりと立案する

中野 新病院建設は立地
適正化計画の承認
がなければ財源確保が
困難と思うが、それが
なくてもやるのか。

答 佐藤副町長
補助金が無ければ厳し
いと認識している。

答 河野町長
建て替えは将来的に目
指さなければならな
い。国からの補助金が
活用できるよう、立地
適正化計画に適合する
ように緊張感を持って
対応している。

観光施策
町民目線での取り組みを
しっかり取り組む



一般社団法人化された久万高原町観光協会

瀧野 観光業者は大変苦
労している。担当
課は町民目線で、いろ
いろなことに取り組ん
でいただきたい。

答 ふるさと創生課長
しっかり取り組んでい
く。

生活インフラ
周辺地域をしっかりと助ける必要がある
J Aに代わる生活インフラを
維持するのは町の責任

大原 周辺地域の均衡あ
る発展を目指す中
で、松山市農協（生協）
店舗再編計画が出てき
た。地域をしっかりと
助ける方向で考えてい
く必要があると思うが
どうか。

答 河野町長
都市計画マスタープラ
ンは大事な基本であり
しっかりと立案する中
で、J Aに代わる生活
インフラを維持してい
くことは町の責任とし
て考えていく。

再生可能エネルギー
再エネ基金は商工業振興に使えるか
整備地域の活動に使用できる

大原 今回設置する再工
ネ基金は、集落機
能の維持に必要な商工
業の維持にも使えるか。

中野 バイオマス等の新
しい発電所ができ
た場合の基本計画は。
し、運用していきたい。

答 環境整備課長
整備地域の農林業漁業
の発展に資する取り組
みのほか、地域の活動
等にも使用できる。補
助金交付要綱を設置

答 環境整備課長
整備地域が限定される
ため、地域ごとに基本
計画を立てて実施。

健康保険税
広域化で保険料はどうなる
 できれば低くなる方向で調整中

森
 資産割は段階的に
 なくす方向か。

答
住民課長

令和3年度で今までの
 半分とし、令和4年度
 には資産割をなくした
 い。

森
 県内市町の保険率
 の統一は。

答
住民課長

県も県内市町の保険率
 統一の考えだが、細か
 い日程までは示してい
 ない。

瀧野
 高齢化率等の格差
 がある中での広域
 化をどう考えるか。

答
住民課長

県の標準保険率と本町



の率が乖離しており、
 将来統一された時に負
 担が極端に増すこと
 ないよう改正する。

瀧野
 広域化になった場
 合、保険料は上が
 るのか。

答
国保年金班長

高くなる可能性がある
 が、できれば低くなる
 ように調整中だ。

基金積立
災害復旧対応のため、上下水
道について基金積立を
今後検討する

瀧野
 各地で地震災害が
 起きており、下水
 道3事業と上水道事業
 は基金積立を対応
 すべきではないか。

答
環境整備課長

今後検討してまいりた
 い。



財政運営
苦しい方向に行っているのでは
有利な起債を使うなどの工夫
をしている

中野
 普通の家計でいう
 借金が増え、基金
 を繰入れるなど財政的
 に苦しい方向に行っ
 ているのではないか。

答
総務課長

厳しい状況ではある
 が、有利な起債を優先
 的に使うなど工夫しな
 がら運用している。

自主財源
自主財源確保の取り組みは
ふるさと納税の増収を目指す



久万高原町ふるさと納税返礼品の一例

岡部
 町税を補完する自
 主財源への取り組
 みは。

答
佐藤副町長

ふるさと納税の返礼品
 開発等に力を入れ自主
 財源を確保。これに地
 域産品を活用すること
 で事業者の収入増にも
 つなげたい。

岡部
 町有資産の売却、
 譲渡も進めるべき
 ではないか。

答
佐藤副町長

積極的に売却していく
 ための資産の洗い出し
 等、しっかり対応して
 いきたい。

AI・ICT
AI・ICT活用を念頭に置いた予算編成は
 森林整備情報管理システム等に活用する

瀧野
 AI・ICTを活用した行政の近代化、効率化を念頭においた予算編成は。

答 河野町長
 森林整備のための情報の被害防止のためのオリワナシステムの運用などがある。

町営住宅
移住者などへの軽減策は
 実施していないが今後検討したい

高橋未
 砥部町では、広田地区の町営住宅を移住者に安く貸していると聞か、本町もそういう配慮はあるのか。

瀧野
 移管された教職員住宅について、築年数が経った建物を子育て世代などが低料金で利用できるように考えているか。

答 建設課長
 移住者への軽減はやっていない。移住者誘致の住宅のため、今後は検討したい。

答 教育委員会事務局長
 中津住宅はすでに地域住民が入居している。その他の住宅についても中津住宅に合わせて管理していただきたい。

農道整備
農道整備予算が少ないのでは
 要望があれば補正対応する

大原
 農道を通常の通行路として利用している地域もある。予算400万円は少ないが、足りない場合、要望があれば補正するのか。

答 建設課長
 足りないときは補正で対応する。

コミュニティ
保健師との連携が必要では
 保健センターとの連携について協議中

森
 町立病院が地域に出る健康相談等を行うコミュニティ推進事業の予算は。

答 河野町長
 医療費を抑制するためにも大事な事業であり、保健センター保健師等も一体となった取り組みが必要ではないか。

答 病院事業等統括事務局長
 地域おこし協力隊の看護師がやっているコミュニティナースは一般会計から、これに事業協力している在宅支援センター看護師などは病院事業会計からの支出。

森
 コミナス事業は健康寿命を延ばし、



コミナス保健室

地域おこし協力隊
任期満了後の状況は
 起業者が1名。定住者が3名

中川
 協力隊の状況と、3年の任期後はどうされているか。

答 ふるさと創生課長
 団体の要望で新規8名を公募したが、応募が少なく5名の採用となった。今年度は4名が卒業し、うち1名が起業。3名が定住。



ゆりラボDIY作業 (隊員)



ルバーブジャムづくり (直木隊員)



情報発信 (新規隊員紹介動画作成風景)

し尿処理

松山市へ移送は地元業者の納得を得られるか
一日も早く解決したい

玉井 落合組への明快な説明ができる準備はできているか。処理場の修理を最小限にしているため期限を明確にしてほしい。

答 河野町長

少し猶予をいただけるような形でお願しいし、お詫びと説明ができるよう努めたい。

玉井 処理場運営を継続するのと松山に移送するのでは差額はどうか。

答 環境整備課長

詳細に調査してしかるべき時に報告する。

答 環境整備課長

同じくらいか少し多くなるくらいか費用を予定している。



し尿処理施設

玉井 町民の納得が行くように進めるのが町長の責任だ。

答 河野町長

一日も早い解決を目指したい。

岡部 松山移送の方が経費は安くなると聞いていたが、変わらぬのか。

農家収入保険

多くの農業者が加入できるように
農業は収入が不安定であり、災害も見越して援助が必要

天野 青色申告者しか加入ができないのはなんとかならないのか。

答 農業戦略課長

青色申告への切り替えを援助していく。

天野 青色申告を請け負ってくれる組織があれば。

答 農業戦略課長

農業研修生には冬場、青色申告の研修を行っている。今後も対象を広げて研修を行っていく。

6次産業化

予算を増やせないか
ふるさと創生課とともに対応する

森 予算70万円だが、もっと増やせないか。

答 農業戦略課長

大規模な施設改修や機械の購入はふるさと創生課の事業。柔軟に対応する。

※令和3年度からは、新設のまちづくり営業課が担当となりました。

農業支援

機械代補助は助かる
2ha以上の施行者へ支援

中川 機械の補助は新車、中古どちらでもよいのか。

答 農業戦略課長

一人50万円が上限。個人間取引でない中古ならよい。

岡部 GAPの取り組みをする農家に支援するつもりはあるか。

答 農業戦略課長

個人では産地のGAPに結びつかないが、検討はしたい。

GAP (ギャップ) とは (Good Agricultural Practice : 農業生産工程管理の略) 農業生産において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための取り組みです。



林業商社化

関係者の協力は得られるのか
6月に営業を開始したい

岡部 町内の素材生産者、市場関係者、製材業者と協力推進できるか。

答 林業戦略課長

合同部会を持ち、商社の中で商品開発も行う。

岡部 流通改革も協力できるか。

答 林業戦略課長

商社だけではできないので、連携しながら行っていく。

岡部 3名でのスタートでよいのか。設立3年目で山元の所得アップはできるのか。

答 林業戦略課長

まず3人でスタートし、山元の所得アップを目指したい。

森 会社始動後の収益が見込まれていたが、町の予算には入らないのか。

答 林業戦略課長

森林管理システムの予算に入っている。

森 新規製品開発は県も予定しているが、体制はどうか。

答 林業戦略課長

県の林業課からも商社への協力要請がきている。

立地適正化計画

進捗状況と今後の方針は
予定通り進んでいる

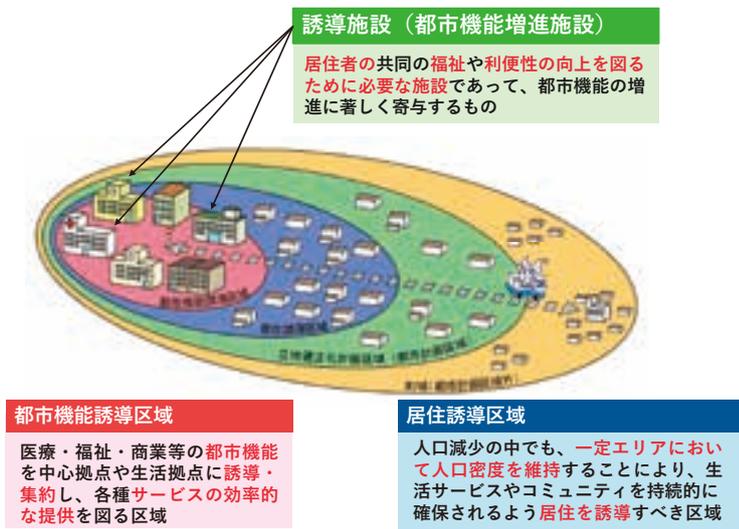
中川 立地適正化計画はどうなっているのか。

答 建設課長

本町の現状分析、ヒア

リング等を元に主要課題の整理まで行っている。今年度は基本方針、来年度は計画案作成。再来年度は立地適正化計画の策定にもってきたい。

立地適正化計画イメージ図



町道中津線

危険箇所改修は終了しているか
路面補修などは完了。特殊工事は令和3年度施工

中野 町道移管の前に危険箇所等の改修を済ませてからと聞いているが、全ての改修は終わっているか。

答 建設課長

路面補修、立木伐採は完了している。横断管渠の修繕は、特殊工法のため時間を要し、令和3年度に施工する。

岡部 今後の維持管理について、地元や町民へ不安を与えないという説明があったが、責任を持って対応するという町長の考えは。

答 建設課長

このことについては国と町との確認書がある。

答 河野町長

これは国交省事業で、再度、危険がないかどうか担当課が確認して

※本件について討論があり、採決の結果、賛成多数で可決された。

一般質問



— 6人の議員が町政を質す —

3月定例会では6人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。ここでは質問と答弁を要約した内容を質問順にお知らせします。要約は質問者自身が議事録を基に行い、会報特別委員会が校正したものです。

全文の議事録は町議会ホームページ (<https://www.kumakogen.jp/site/gikai/>) の「議会 議事録」からご覧いただけます。

久万高原町議会での一般質問の質問順序は、原則として質問通告書の提出順になります。

一般質問とは

一般質問とは、議員個人が町の事務の執行状況や将来に対する考え方などの報告や見解を町長などに求め、適切な町政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

効率的な議会運営を目的に、質問する議員があらかじめ議長に質問要旨を知らせる「通告制」を採用し、議員はその内容に沿って質問します。

一般質問は、住民からも大きな関心と期待を持たれる重要な議員活動の場であることから、本会議の初日に行われ、年4回開かれる定例議会（3月・6月・9月・12月）でのみ行われます。

規則により、議員は町に対し一方的に質問することができませんが、逆に町が議員に質問することは認められていません。

熊代 祐己 議員 ○里山の環境保全と農林業の振興について

高橋 末廣 議員 ○松山市農協（生協）の店舗再編計画について

岡部 史夫 議員 ○地震・災害時の復旧体制について
○自然資源を生かした雇用の取り組みについて
○地域が消滅しない対策を

中野 克仁 議員 ○高齢化、人口減少が進む地域への対策は

田村 昭子 議員 ○高齢者・障がい者の方への交通利用券交付について

瀧野 志 議員 ○子供たちの教育費無償化について
○地方分権の時代と言われているが、町は具体的にどのような町づくりを目指しているのか

※通告順（発言順）に掲載しています。

里山の環境保全と農林業の振興について



熊代祐己議員

【答弁】 担当課を中心に検討を進めたい



問 既存のハウスを竹で更新するのは難しいとのことですが、例えば小規模な農家など、環境に配慮したバンブーグリーンハウスを投入し農産物に付加価値をつけて販売することも考えられるかがいかか。

既存のハウスを竹で更新するのは難しいとのことですが、例えば小規模な農家など、環境に配慮したバンブーグリーンハウスを投入し農産物に付加価値をつけて販売することも考えられるかがいかか。



▲西条市のバンブーグリーンハウス

循環型や持続可能というキーワードは、農林業のみならず、地球規模での環境問題を考えるうえで重要だと認識している。久万高原町の農業も、減農薬、減化学肥料栽培など環境に配慮した、持続可能な農業に努めているが、さらなる取り組みも必要だと思う。竹の再利用は、町内の需要も見極めつつ、粉碎機も安全を担保できるように今後、対応を検討したい。

問 日本の多くの里山で竹林放置が拡大し、景観の劣化や農林業への悪影響などが懸念されているが、久万高原町が他の地域に誇れる里山の景観を保全し、農林業や地域振興を図るため、竹林を整備し、竹を活用した農業用ハウスの建築が有効だと思いがいかか。

答 河野町長

放置竹林の竹を利用した農業用ハウスの建築は、10年ほど前に京都大学が主体となり、竹の材料特性を生かし、最小限の竹材加工と、

簡易な接合方法により構築できるバンブーグリーンハウスの取り組みが始まっており、全国で30棟を超える実績があると聞いている。現在、町の施設園芸のパイプハウスと比較すると、材料の切り出し、運搬、加工に至るまでに相当の人数が必要となることや、耐用年数や強度計算が、まだまだ検討の余地があるとのこと。既存のハウスを竹で更新するのは現段階では難しい。提案の取り組みは、経済性の追及でなく、日本の原風景が残る本町が取り組むことで、他の地域に誇れるシンボリックなものとなる期待もある里山の環境保全と農林業のことから、担当課を中心に進めたい。

答 河野町長

農産物の付加価値、またSDGsにもある持続可能な農業への取り組み、里山の景観保全や地域振興で捉えれば、非常に興味深い取り組みである。西条市では、本年度、京都大学と地域住民がバンブーグリーンハウスの建築に取り組んでいるとも聞いており、取り組みの詳細や今後の方向性など、現地調査も行い、技術的な情報もいただきたい。今後の展開を検討したい。

答 河野町長

里山の景観保全と農林業の振興は、循環型の農林業に取り組むべきだと感じたからで、利用できない竹は放置され、資源として再利用されることはない。今後、竹を小さく粉碎して、チップに加工する粉碎機など導入し、自然の恵みを享受できない部分は、改めて自然に帰すことができれば、景観保全や地域振興も兼ねることができるようではないか。

松山市農協（生協）の店舗再編計画について



高橋末廣議員

【答弁】 住民と連携を取り支援をしていく



問

現在松山市農協（生協）においては、マイナスイ金利の続く中、持続可能な経営基盤の確立に向け、店舗再編計画が進行いたしております。それは3支所（父二峰・畑野川・柳谷）2店舗（美川・面河）の廃止、3支所（明神・久万経済センター・直瀬）の支所から経済店舗への格下げを、年内に実施するという大変厳しいものです。

答

河野町長

そもそも農業協同組合は、相互扶助の精神のもと、農家の営農と生活を守り、高めることを目的に組織された協同組合です。現在松山市農協（生協）においては金融や購買、ガソリンスタンドに至るまで多岐にわたる、住民生活に欠かすことのできない生活インフラとなっております。

このことに関し、久万高原町民に及ぼす影響をどのように分析されているのか、町長の所見を伺いたい。

町に及ぼす影響は、まず金融窓口での年金や現金の出入金が職員での対応から、ATMの取り扱いになり不便になるのではないかと、購買では、近隣住民が日用品や肥料・農薬などの購入が不便になり、さらに住民同士のコミュニケーションの場が失われてしまわないかと懸念しております。

ガンリンスタンドにおいては、家用車の給油場所が遠方になり、冬場の灯油の購入など、高齢者の方がご苦労することなど、非常に心配しております。

今回の支所再編については、



問

私は一番の影響と思われるのは、こういことが繰り返されると、住民が委縮し意気消沈してしまう、将来に希望を失うことになるということであり、地域が持続できなくなるといことです。町民の職場も失われます。さらなる町長のお考えをお聞きしたい。

答

河野町長

お話の点、非常に大事な点と考えます。今後住民の皆様のご要望をしっかりと聞きながら、住民のモチベーションが下がらないような施策を、皆さんと共に連携を取りながら、できる限り一杯の支援をしてまいりたいと思っております。



岡部史夫議員

- ①地震災害時の対応・復旧体制は
- ②自然資源を生かした雇用の取り組みについて
- ③地域が消滅しない対策を

【答弁】 ①町内業者への工事量確保に努める②検討していく③地域の交通対策についてしっかり取り組む

地震・災害時の対応・復旧体制は

問 想定される地震や気象災害の復旧対応シミュレーション体制の準備は。

答 河野町長

国の支援・県・市内市町・関係機関等と災害応援協定を締結し備えている。

問 有事に町内業者が災害現場優先で復旧対応に

当たり、機動力維持が必要になる。年間を通じた町内業者育成対策が必要だが、大規模災害に対応可能な技術者確保はできているのか。

答 河野町長

業者の健全な維持運営が必要であり、仕事・工事量確保を行っていく。

問 町内では建設業者の自主廃業が目立つが、町内業者育成の姿を見せるべきだ。

答 河野町長

工事量確保に努める。

自然資源を生かした雇用の取り組みについて

問 本町の観光は、来て、見て終わりの滞在時間の短さ・観光消費額の少な

さや衛生的なトイレの不備、飲食提供の脆弱性等が指摘されている。不足する機能サービスを整備していけば新たな雇用につながるが、今後の方針は。

答 河野町長

不足しているハード・ソフト面について具体的な整備を進めていけば、体験・飲食・販売等で新たな雇用が生まれると考えている。

問 公園・スポーツ施設等を指定管理者制度により優れた運営主体を指定して

いけば、観光産業としての新たな雇用機会が生まれるのでは。

答 河野町長

ご指摘の点、しっかり検討していく。

問 映像専門家の意見も聞き、インパクトのある

町の魅力発信を行えば効果は期待できることから、もっと積極的に取り組むべきだ。

答 河野町長

SNS・動画によるPRを進めていく。

地域が消滅しない対策を

問 今、地域は、商店・GSの廃止・農業団体の規模縮小や撤退の中、地域対策も足踏み状態だ。今後の地域対策は。

答 河野町長

身近な店舗の閉鎖は地域生活を脅かす大きな課題であり、今後において小さな拠点づくりを進めていく。交通問題は、引き続き交通利用券交付事業を実施し、交通事業者と連携した新たな取り組みを進める。

問 町の対応は、SDGsに基づき「周辺地域住民を取り残さない」とした

明確な方針や具体的施策の展開が見えにくい。住民の足である町内タクシー会社

や路線バスが廃業・撤退すれば大変なことになる。住民の足確保の用途は。

答 河野町長

地域内での助け合う体制やコミュニティの現状を心配している。交通会議においても、交通弱者の方々が不便を感じないような施策を展開していく。

問 町の将来の具体的な計画が表に出てこない。

どこかで計画や実行プランの検討にブレーキがかかっているのではとさえ感じる。町民は、町を信頼し、その対応を待っている。周辺地域を消滅させないよう、実情に即した計画や必要な予算を計上して地域住民の不安の声にこたえるべきだ。

答 河野町長

決して手をこまねいているつもりはない。急激な人口減少社会に突入しつつある中、対応を速めていくべきとの思いは強い。地域の交通体系が失われないよう、しっかり取り組む。

高齢化、人口減少の進む地域への対策は



中野克仁議員

【答弁】 町全体の底上げを図っていく

総合計画の中で本町の主要課題と、その対策として高齢者支援では、行政、地域、住民が一体に支え合う地域共生社会の実現、また次世代を担う子供の教育対策では、小規模校の良さを生かした、一人一人確かな学力の定着を図るとともに、ICT教育の充実や、家庭、地域とともに歩む学校教育の実現を重点施策として掲げている。担い手不足に関しては、豊かな自然環境などの本町の魅力発信や、移住、定住の促進、テレワーク環境の整備など就労支援施策に取り組むことや、移動手段の確保では、路線バスの維持、確保を図りながら、利用者や社会情勢に見合った交通サービスの検討

答 河野町長

問 総合計画、総合戦略をみて、高齢化、人口減少により、地域生活の維持に苦しんでいる地域に対して実態の認識はできているのか。また、提示されていないのは何も考えていないのか。



◀おもご幼稚園の預かり保育サービス



住民輸送活動で運用▶している「ももんが号」



▲オモフェスでの地元ガイドの様子

問

現実問題として、高齢化、人口減少の中で人的負担が増えているのが現状だ。民生児童委員の成り手不足、労力的にきつい簡易水道の維持管理は負担金の兼ね合いで十分な措置が

を進め、住民の利便性の向上を目指している。住民の生活実態、活動に支障を来している自治会の増加など、厳しい状況は十分に承知しており、課題解決に向けた取り組みも進めている。

答 河野町長

民生児童委員をはじめ、それぞれ役割を担っていたり、ただ方には大変ご苦労をおかけしていることも十分承知している。水道の砂洗いを行わなくていい施策、住民の方々が少しでも労力を使わず、負担をかけずに済

問

地域運営協議会に、全ての課題を託しているように見えるが、人的な労力や、精神的な負担で追い込む現状があるのではないのか。大事な組織であるのなら、①役割、権限の明確化、②どうやって運営するのか、組織としての規定、③財源はどうするのか、予算的根拠の担保、④活動に対する評価方法、この4点はしっかり確立したうえで進めていただきたいと思うがいかがか。

答 河野町長

今、地域運営協議会は非常に良い形で進んでいるように思っているが、足らざるどころはあるので、もう一度役場内で精査をし地域運営協議会、あるいは類似した組織に携わっている方々と話を進めて、自助、共助、公助とも大きな効力を発揮できるようにしたいと思う。

高齢者・障がい者の方への交通 利用券交付について



田村昭子議員

【答弁】 予算の増額は難しいが広報活動、啓蒙していく

問 高齢者の移動手段・障がい者の外出支援については、ここ数年、住民の要望もありまして様々な取り組みをしています。中でも、令和2年11月から取り組んだ交通利用券は、町内どこにいても、自分が必要な時に場所を問わず便利に安心して使用できます。と同時に、町内の公共交通機関の利用促進にもつながるものであります。

答 河野町長 令和3年度の当初予算に計上されているようですが、評価の高い交通利用券を継続し、さらに充実させて、今後ともに高齢者・障がい者を支援すべきと考えますが、町長の所見をお伺いします。

促進を図ることを目的として、11月から実施していただいている。病院や買い物に利用されている方が多く、利用者ほとんどの方が本事業の継続を希望されておりますので、3年度も継続実施をするべく予算を計上しました。

問 対象者へのアンケートを行い、その意向に添うべく、3年度は当初から対応すると伺い安心しました。

答 河野町長 特に美川・面河・柳谷の方などは遠いので、もう少し増やしても思っています。3年度は全員の方が申請をして利用してほしいと思います。知らない人がないように、漏れなく全員の方にどのように周知していきますか。

答 河野町長 月2千円の支給です。財源のこともあり、増額は今のところ難しいです。

まだ制度を十分お知りでない方もあるようですから、再度、広報等を使いながら、対象者が気がねなく気軽に利用できるよう、広報活動、啓蒙をしていきます。

問 近年、高齢者の免許証返納を勧める動きがあります。久万高原町は非常に広く、田畑へ行くにも、買い物に行くにも免許が必要で、安心して免許証を返納するためにも、免許証を持っている人にも、申請の機会が欲しいと思います。

多くの人が交通利用券を

使って外出されることは、福祉支援だけでなく、利用者の少なくとも町の公共交通機関を維持することにもつながると考えますので、この制度の充実と継続を重ねて望みます。

答 河野町長 非常に好評でありますこの制度について、予算拡大をする事は現状では難しいが、高齢者・障がい者の生活向上のため、公共交通事業の維持等、経済の安定という観点からも、交通利用券交付事業を広報し、進めてまいります。

①子供たちの教育費無償化について ②地方分権の時代、町の施策は



瀧野 志議員

【答弁】 ①暫時取り組んでいきたい
②様々な場面で広報していく

子供たちの教育費無償化について

問 子供たちの教育費の無償化について質問をする。地域に若い皆さんが子供たちとともに移住してきている。現在、子供たちの医療費は無償だが、教育費も無償の時期が来ているのではと考える。答弁をいただきたい。

答 河野町長 現在本町では、学年別では中学生が56人と一番多く、下の学年ほど減少する。子供たちのことは、大きな問題であり、急いで対策を講じなければならぬと考える。厳しいと思うが、幼児教育から義務教育までの無償化が実現すれば、子育てにやさしい町づくりが全国的にアピールされ、ご指摘のあった、少子化や移住定住につながるかと大いに期待できる。

問 教育はしっかりと取り組むべきと考えるが、

小野教育長はどのような考えかお聞きしたい。

答 小野教育長

教育費の家庭への負担は、大変大きいものがある。給食費、修学旅行、校外学習費、入学時の準備費用、学用品など、全て含みますと、小学校で9万5千円、中学校で12万9千円、また別に、小学校6年間で13万円。中学校は、3年間で約13万円かかる。

移住、定住政策を強く進める上で教育行政の果たす役割は大変大きいと思う。ご指摘の通りと感じており、暫時取り組んでいきたい。

問 教育長の答弁をお聞きして、多額の出費がかかることに驚いている。全部の費用を補助することは不可能だと思う。私は、給食費だけでも補助をしたらどうかと、提案をしたい。町長の答弁を求める。

答 河野町長

ご指摘の趣旨はよく理解でき

きる。多額の予算も要るところではあるが、県内の市町で給食費を無償にしているところもあり、参考にしながら関係者の皆様方のご意見を拝聴し、結論を出してまいりたい。

地方分権の時代、町の施策は

問 平成12年4月1日に地方分権一括法が施行された。機関委任事務が廃止をされ、分権の時代がスタートした。その中で、地方自治体はどう変わるのか。お聞きする。

答 河野町長

二問目につきましては、地方分権一括法、これの狙いというのは、首都圏と地方の不均衡を是正し、均衡ある国土の発展を願うところであり、いびつなところを是正するために施行されたが、この法律はまだまだ理解できておらず、我々地方もしっかりと享受しながら、この制度を消化できる努力をすべきと考える。

私は率直に言って、国と地方の関係がファイファイフティになっていないと思う。「要は地方で裁量できる部分は、地方でやって下さい。国がやるべきは国がやります。」ということだと思います。まだ十分に私も勉強不足もあり、地方分権のこと話はいただけたので、様々な場面でしっかりと、広報していきたいと思う。

問 機関委任事務については理解いただいていると思う。廃止をされたということも全廃でないことは理解をしている。だが、今後の町の運営については、大部分については地方が考え、地方が企画した事業に取り組むべきと考えるが間違いはないか。法律がまさに施行されているが、分権後の町は、どのようにされるのかをお聞きする。

答 河野町長

私は率直に言って、国と地方の関係がファイファイフティになっていないと思う。「要は地方で裁量できる部分は、地方でやって下さい。国がやるべきは国がやります。」ということだと思います。まだ十分に私も勉強不足もあり、地方分権のこと話はいただけたので、様々な場面でしっかりと、広報していきたいと思う。

閉会中の主な議会活動

●12月定例会から3月定例会までの主な活動です。

1月	議会会報特別員会
8日	議会会報特別員会
19日	議会会報特別員会
20日	全員協議会
28日	議会会報特別員会
2月	議会運営委員会
2日	臨時議会
	全員協議会
3日	議会会報特別員会
22日	議会運営委員会
	全員協議会
3月	議会運営委員会
2日	議会運営委員会
3日	全員協議会



まちの未来が見える・聞ける

議会を傍聴しませんか！

- ※一般質問・本会議 (町民館 2F 議場)
- ※常任委員会 (町民館)

・本会議も常任委員会も傍聴できます。

3月定例会の傍聴者は15人でした。
(町職員・記者を除く)

《6月定例議会》

9日	開会 一般質問
10日	議案審議 (質疑)
11日	総務文教厚生 常任委員会 (審査)
	産業建設 常任委員会 (審査)
18日	本会議 閉会

お知らせ

議会の開催場所が「町民館」になります。

町民館の耐震改修工事が完了し、6月議会から議会は町民館議場にて開催されます。傍聴を希望される方はお間違いないようご注意ください。



傍聴、お待ちしております！

編集後記

4月の議会議員選挙後の初議会において、6名の会報特別委員も決まり新体制での編集となりました。

発行までの期間が短く、6月定例議会開催と並行しての作業で不慣れなこともあり、皆様の期待にお応えできる十分な内容とは言えないかもしれませんが、ご容赦ください。

過疎高齢化に伴う諸問題に加え、新型コロナウイルス感染も身近となり、感染防止に向けたワクチン接種の早期実施、生活困窮者への経済支援など大変な時代です。

新聞、テレビ、インターネットなどのメディアを通して情報はたくさん入ってきますが、その中でも私たちの暮らしに係る身近な課題、重要な問題について議会でも取り上げ、行政に対する皆様の要望、ご意見をしっかりとお伝えできるように紙面にしていければと思います。暑い夏を迎えます。ご自愛のうえ、体調管理には万全の備えをお願いいたします。

(森 博)